

エコノミスト 360° 視点

呉 軍華 日本総合研究所 上席理事

限界を迎えた中国の統治制度



中国が本格的な人口減少の時代を迎えた。「本格的」としたのは、1961年にも人口減少を経験したと公表しているからだ。その時は1年だけの減少だったようだが、その事態をもたらした制度はそのまま維持された。新型コロナウイルス禍後の中国を展望するに当たっても、この制度への理解は不可欠だ。

米スタンフォード大学の許成鋼客員研究員は、この制度を「地方分権的全体主義」と定義する。中国共産党は50年代初期、政治と経済を含むあらゆる分野の支配権を中央に集中させる全体主義のシステムをソ連（当時）から移植した。だが、50年代半ば以降、中国は「郡県制」という伝統的な統治手法を加え、前述のシステムに改めた。

イデオロギーや個人崇拜で最高指導者の絶対的権威を確立する一方、行政と経済政策の立案・運営の権限のほとんどを、最高指導者が人事権を持つ地方の指導者に与える。この結果、最高指導者の権力をけん制する力を最も持ちうる中央官庁は無力化し、中国共産党はソ連よりも強固な一極集中の統治体制をつくり上げるに至った。

この制度で、地方の指導者は最高指導者の意向をくみ取った大胆な実験を競い、地方間で激しい競争が繰り広げられた。しかし、広大な国土と世界最大の人口を持つ国情のためか、地方と最高指導者の間での正しくタイムリーな情報伝達は難しく、権力のチェック機能はほとんど働かなかったようだ。結果的に「鶴の一声」は往々にして極端な結末を招いてしまった。

毛沢東党主席（当時）の提唱で58年に始まった「大躍進」では、この制度が初めてフルに働いた。鉄鋼生産量や食糧生産量を巡り、地方間で現実離れした競争が繰り広げられた末に、大規模な飢饉（ききん）が発生した。61年の人口減少は、その結果の一端を表したにすぎない。

中国を大混乱に陥れた文化大革命（66～76年）もこの制度に支えられた。最近まで続いた「ゼロコロナ」政策がもたらした混乱も、この制度を通して考えれば納得できるかもしれない。

もっとも、この制度が生むのはネガティブな結果だけではない。「改革開放」以降の中国経済が、社会主義の仲間であった国々を凌駕（りょうが）する成長パフォーマンスを実現したのは、この制度によるところが大きいというべきであろう。経済成長を巡る地方間の激しい競争が、民間セクターの成長を可能にし、政治改革を伴わなくても中国は高い成長を実現した。

改めて強調するまでもないが、こうした競争は環境破壊や所得格差の拡大、不動産バブルといった問題ももたらした。明らかに、この制度のポジティブな効用はすでに限界を迎えたわけだ。

ゼロコロナ政策からの転換を機に、中国経済への期待が高まっている。しかし、目下の中国経済の減速の背景に、「地方分権的全体主義」に起因する構造的な問題が大きく横たわっていることを忘れてはならない。筆者は、このような構造問題を抜本的に解決して初めて、中国経済に明るい未来が訪れると考える。

（日本経済新聞 2023年1月27日付に掲載されたものをもとに作成）